

# 徳島市人事行政の運営などの状況をお知らせします

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 職員採用試験による採用の状況

試験区分	人 数	試験区分	人 数
上 級	行政事務	29人	初級 消防吏員
	行政事務(職務経験者)	22人	任期付 退職自衛官
	土木	1人	保育士
	土木(職務経験者)	1人	保健師
	消防吏員	4人	助産師
	上下水道技術	4人	看護師
初 級	行政事務A	4人	管理栄養士
	行政事務B(障害者対象)	2人	技能職員
			合 計 100人

### (2) 再任用職員の採用などの状況

再任用職員とは、高齢者雇用推進のため定年退職者などから採用される職員です。

区 分	新規採用	任期更新	合 計
常時勤務職員	4人	28人	32人
短時間勤務職員	14人	88人	102人

### (3) 退職の状況

区 分	定年退職など	勧奨退職	普通退職	その他	合 計
退職者数	63人	25人	48人	0人	136人

注：退職者数には、再任用職員、臨時の任用職員、非常勤職員などは除いています。

### (4) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
一般行政部門	議会	15人	15人	0
	総務・企画	291人	295人	4 組織改正による増員など
	税務	96人	97人	1 システム標準化対応による増員
	民生	431人	431人	0
	衛生	263人	274人	11 欠員補充による増員など
	労働	0人	0人	0
	農林水産	47人	49人	2 業務体制の見直しによる増員など
	商工	27人	27人	0
	土木	153人	155人	2 事務の移管による増員など
	小計	1,323人	1,343人	20
行特政部門別	教育	399人	382人	▲17 職員体制の見直しによる減員など
	消防	256人	257人	1 職員体制の見直しによる増員
	小計	655人	639人	▲16
	病院	447人	447人	0
会公算計企業門等	水道	122人	118人	▲4 業務体制の見直しによる減員
	下水道	79人	79人	0
	交通	42人	42人	0
	その他	91人	89人	▲2 業務体制の見直しによる減員
	小計	781人	775人	▲6
合 計		2,759人	2,757人	▲2

注：職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、臨時の任用職員などを含み、非常勤職員(会計年度任用職員など)を除いています。

(参考)会計年度任用職員(フルタイム)の職員数 令和6年4月1日 610人

令和7年4月1日 636人

## 2 職員の人事評価の状況

職員が職務で発揮した能力や業績について、人事評価を行い、評価結果を人事異動などに活用しています。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況

人件費とは、特別職の給与、各種委員報酬、職員給与、退職手当、社会保険料等共済費などのことです。【人件費】218億1,710万円(令和6年度普通会計決算歳出額1,176億9,190万5千円に占める割合は18.6%)

### (2) 職員給与費の状況

職員給与費とは、人件費のうち一般職員に支給される給料、諸手当などのことです。

職員給与費(フルタイム会計年度任用職員を除く。) 133億6,175万6千円

給 料	期末・勤勉手当	職員手当
81億6,770万1千円(61.1%)	34億3,250万3千円(25.7%)	17億6,155万2千円(13.2%)
職員給与費(フルタイム会計年度任用職員) 18億1,643万5千円		
給 料	期末手当	職員手当
12億2,091万1千円(67.2%)	4億6,052万円(25.4%)	1億3,500万4千円(7.4%)

### (3) 初任給・経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	国		徳島市		
	初任給	初任給	経験年数		
			10年	15年	20年
一般 行 政 職(大学卒)	220,000円	220,000円	278,637円	313,073円	366,629円
技 能 職(高校卒)	185,700円	185,700円	199,217円	249,200円	—
高等学校教育職(大学卒)	—	246,300円	334,256円	—	404,374円
幼 稚 園 教 育 職(大学卒)	—	246,300円	—	356,167円	380,027円

### (4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	331,375円	42.7歳	高等学校教育職	399,403円	46.5歳
技能職	360,621円	53.1歳	幼稚園教育職	389,996円	46.8歳

### (5) 職員手当の状況(令和7年4月1日現在)

区分	令和6年度支給割合		
期勤 末 手 当 当	支給期	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	1.025月分
	12月期	1.275月分	1.075月分
	合 計	2.5月分	2.1月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			
退 職 手 当	勤続年数	自己都合	定年・勧奨
	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
	令和6年度退職者平均支給額	5,285千円	21,452千円
最高限度額 47.709月分			

徳島市人事行政の運営などの状況の公表に関する条例に基づき、令和6年度における徳島市人事行政の運営などの概要を公表します。

区分	支給額		
扶養 手当	配偶者	部長級を除く職員	3,000円
	父母など	部長級の職員	3,500円
	子	上記以外の職員	6,500円
	16～22歳の子の加算		11,500円
手住 当居	16～22歳の子の加算		5,000円
手通 当勤	◆借家など…家賃の額に応じて28,000円を限度に支給		
	◆持ち家…支給なし		
	◆バスなどの利用者…運賃額に応じて月額55,000円を限度に6カ月定期券の価額を一括支給		
	◆自家用車などの利用者…距離に応じて5,000円～23,900円を支給		

### (6) 特別職の給料月額などの状況(令和7年4月1日現在)

市 長	1,118,000円	議 長	714,000円
第一副市長	896,000円	副議長	647,000円
<tr